

挑戦支援型福祉国家の発展に向けて —試行錯誤をいとわない経済活動を支えるために [下]*

ペール・フル・クリステンセン著

Peer Hull Kristensen

“Developing Comprehensive, Enabling Welfare States for Offensive Experimentalist
Business Practices”

山本泰三・北川 亘太

Taizo YAMAMOTO and Kota KITAGAWA

2. 5. 金融危機とリスク分担——北欧モデルの予行演習か

今日の金融危機の影響との闘いのなかで、失業に関して、EUは労働市場政策の設計の仕方についてひらめきを得るために、北欧の経験にますます関心を向けている（例えばCarone et al. 2009を参照）。この労働市場政策とは、一方で、失業者のための社会保障制度を構築することであり、他方で、そのような手段が職場、企業、産業の構成を固定化するのを防ぐことである。しかし、このことは、次の視角からは理解されていない。それは、試行錯誤型経済の内部で生活したり、その将来の比較優位を探索するために、国家が市民や企業とともにリスクを受け止め、分担するという視角である。むしろ、昨今の言説の中で強調されている語法は、ケインズ主義と新自由主義が奇妙に混ざり合ったものである。

北欧諸国それ自体、つまりリスク分担システムを構築する国の中でさえも、挑戦支援型福祉国家はこれらの語法に閉じ込められているため、次のことにほとんど気づかない。それは、挑戦支援型福祉国家が、新たな経済的および社会的配置を構成している政治を作り上げていることである。デンマークを例にとりたい。保守党と自由党との連合政府が2001年に政権についてから、労働市場改革は、新自由主義的な猜疑心によって導かれてきた。その猜疑心とは、ひとつは、失業給付が履歴効果をもつという発想、もうひとつは、失業者は、どのような種類の仕

* 本稿は、Peer Hull Kristensen “Developing Comprehensive, Enabling Welfare States for Offensive Experimentalist Business Practices” (chapter 6, pp.220–258), in Peer Hull Kristensen and Kari Lilja eds. (2011) *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, Oxford: Oxford University Press. の後半部の翻訳、ならびに解題である。以下、本文中に頻出する「本書」とは、このKristensen and Lilja eds. (2011) をさす。前半は『四天王寺大学紀要』第60号 (2015年9月) に掲載された。著者ペール・フル・クリステンセンは、コペンハーゲン商科大学経営政治学部教授。

訳文を検討した際に、加藤浩司氏（京都大学大学院経済学研究科博士課程）から助言を受けた。ここに記して深く感謝する。もちろん、翻訳の質とありうべき誤りの責任は訳者が負っている。

事であれ積極的に職を探すべきであるという強い圧力のもとに置かれなければならないという発想である。これらの発想にもとづいて改革を進めると並行して、国家は、1990年代にとっても大きな役割を果たした訓練スキームと技能向上プログラムを削減してきた。政府は、公的機関に対して、もし市場も競争もなければ公務員の仕事はマンネリ化し、機会主義と責任逃れが横行するであろうという新自由主義的なまなざしを向けたのである。その結果、改革によって目指されたのは、公的機関の乱用を未然に防ぐことであり、挑戦支援型の制度およびリスクを分担する制度からなる生まれたてのシステムを保護することではなかった。このシステムこそ、将来の比較優位を模索する力をおそらくは継続して高めるというのに。

後から考えると、皮肉なことに、政治家たちは皆で、公共部門のなかの怠惰を防ぐという市場の美点を信奉し、同時に、新たな形態の企業統治の理想的な基盤を築くという金融市場の能力を信奉していた。この新たな形態の企業統治は、民間企業が組織的な弛緩という悪習の犠牲になることを防ぐであろうと考えられていた。エンロンのスキャンダル以前に、ほとんどの人は、きわめて巧みなゲームが株式による資金調達にもとづく制度的枠組みの内部に出現したことを把握していなかった。それと同様に、北欧諸国が比較的高い指標をみせはじめる以前、ほとんどの人は、公共部門が試行錯誤型経済において新たな役割を演じることに気づいていなかった。

しかし、国家はいかなるリスク分担システムにも鋭い視線を投げかけ続け、それを注意深く監視する説得力ある理由をもっている。試行錯誤型経済のための新たな制度的基礎を築くことを支持する者はみな、革新的な新しい金融商品に感心せざるをえなかった。というのも、証券化とクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）という手法でリスクを分散し、リスクに対して保険をかけることが可能になったからである。そのおかげで、市民と企業は、金融商品がなければ実行できないようなかなりのリスクをもつプロジェクトに、さまざまな水準で従事することができた。しかし銀行が、非流動的な融資を売りこんだり、新たな融資を組むという目的で収益を用いるために証券化という技法を活用し始めたとき、彼らは、そのすべてを私的に紙幣を刷る方法に変えたのである（Buiter 2009）。CDSは、ある留保付きで、リスク負担の制度を安定させ、それをより頑健にすることに役に立った。それは、金融機関が直接関与する借り手の破産に対する保険として利用されている限りにおいて、という留保である。しかし、金融機関が融資の取決めに直接関与しないにもかかわらずCDSに投資し始めたとき、CDSは宝くじに変えられた（ibid.）。しかも、そういう金融機関は、多くの者が契約不履行の借り手に利害関係をもつシステムを創り出したのである。こうして、新たに獲得された頑健性はシステム全般が及ぼす影響によって掘り崩されていった。

北欧諸国の政治家は、金融市場の自己調整力に強い確信を抱いていたので、このシステムの来たるべき崩壊を理解できなかった。その一方で、たとえ些細なことであっても彼らが夢中になって糾弾していたのは、公共部門をその利用者と公務員が乱用することである。裏を返すと、彼らはあることを検討するのを怠っていた。それは、公共部門を、リスクを分担する制度と試行錯誤型制度からなる積極果敢なシステムへとどうやって発展させることができるのか、という課題である。金融システムとそれに付随する英米のリスク分担システムは瓦解し、しかも、

新しい規制体制なしに、積極果敢にリスクを分担するその産物を再び利用できるかは疑わしい。とはいえ、北欧諸国には、包括的な挑戦支援型福祉国家を意図的に構築するための要素が本当に備わっているのである。そして、一時的なリスク回避行動による金融危機は、挑戦支援型福祉国家をはるかに有望なものにする。なぜなら、社会を危機から脱却させるための新たな制度的編成として機能することが、挑戦支援型福祉国家の核心だからである。

3. 挑戦支援型福祉国家に向かう道筋の模索

以上の事例から引き出された発見的概念である「挑戦支援型福祉国家」は、国家が市民、企業、地域に以下のことをできるようにする方法を探索する。それは、能力不足に対処しリスクを分担することである。この能力不足とリスクは、もはや目新しくない比較優位をもったルーティンと活動の領域から試験的に踏み出してみること、および、新たな比較優位を探索することに関わっている。そういう取組みの一部は、共同で探索しイノベーションを追求する国際的な集まりと結びつくという方法でなされる。すべての北欧諸国は、全般的な水準でみると、こうした活動を可能にしてきたようにみえる。しかし、そのやり方は各国で異なっている。というのも、それは、企業、地方、国家の制度という国ごとに異なる遺産を部分的に反映しているからである。国家が各家庭に福祉サービスを提供するおかげで、北欧諸国の市民は、仕事や追加的な職業訓練などに起因する頻繁な変化についていくことができるようになった。すると企業は、試行錯誤をいとわずに変化を成し遂げていく方法をとることができるようになった。なぜなら、あるシステムの中で学習の責務が従業員に分権化されていったからである。それは、関係者間で交渉し連携し続けるための構成的基礎が組合の伝統によって創り出されているシステムである。彼らのアイデンティティと利害は、この交渉と連携を通じて、個人、社会集団、企業（および多国籍企業の子会社としての企業）といういくつかのレベルで、急速に変化する。

国家が市民から直接にリスクを積極果敢に分担する方法として以下の2つがある。まず、デンマークのように、追加的な職業訓練や生涯学習に参加する機会を豊富に用意する方法である。次に、フィンランドにみられるように、支配的な地位にある特定の企業の変容を生じさせるために、フィンランドの技術者たちのような特定の集団の活動に補助金を出す方法である。この2つの方法のどちらが国家にとってより有効であるのかを判断するのは困難である。おそらく、フィンランドはデンマークから多くを学ぶことができるであろうし、その反対もまたしかりである。ノルウェーとスウェーデンでは、グローバルな再編から取り残された大企業とそれに依存している地域コミュニティが比較的不利な立場に立たされ、停滞していた。どちらの国の事例においても、国家は、そういった大企業への依存からコミュニティを引きはがすことに関与せざるをえなかった。

フィンランド、ノルウェー、スウェーデンにおいて重要なのは、地域の次元のように思われる。というのも、これらの国では企業城下町が、工業化の時期に主要な役割を担ってきたからである。これらの「工場コミュニティ」は、すでに獲得している専門性に磨きをかけていったものの、それまでにない比較優位の模索とその実験を可能にする制度によって補完されてこな

かったようにみえる。工場コミュニティは、どうやら行き詰まるまで特殊化したようである。そのため、工場コミュニティを支配していた同族会社の創業者一族が経営権を放棄したとき、工場コミュニティは、主要なシステムの再構築に取り組むか、社会全体に不況が蔓延するのを傍観するかのいずれかを選択しなければならなかった。代替費用を評価することは困難であるが、本書で先に検討されたスウェーデンとノルウェーのどちらの事例でも、地域コミュニティを再構成する費用は社会全体にとって莫大であったに違いない。フィンランドにおいては、ある子会社がその機能をバルカウス Varkaus の市街地からそれを含む広域地方の中心地へと移転させたとき、すなわち製紙工場とパルプ工場の両方が完全に閉鎖されたときに、公共部門と一般市民もまた、多大な損失を負担した。この莫大な費用にもかかわらず、先に検討されたノルウェーとスウェーデンの地域が再び行き詰まるまで特殊化するか否かを判断するのは困難である。というのも、ノルウェーにおいては、プロジェクトは大抵の場合、産業の専門化と合理化に向かうよう宿命づけられるからである。スウェーデンにおいては、支配的な地域連合がきわめて高い地位を保持しているからである。これらの理由から、補完的な活動と主体が将来の比較優位という別のかたちを模索するうえで十分な支援を受けられるかどうかを予見するのは難しいのである。

デンマークの事例においては、地域の次元はあまり重要な役割を果たしていない。それにはいくつかの理由がある。しかし、あまりに複雑すぎてここでは概観できないであろう。デンマークにおいては、来たる工場閉鎖や外注に向けた大きな歩みが衝撃的なニュースとして新聞報道されることがよくあった。しかし、一年たってその影響が調査されたとき、大抵の結論は、失業者が吸収され、新たな企業が閉鎖された工場の代わりになったというものであった。まさしく本書におけるデンマークの研究は、この出来事を示している。他の北欧諸国の工場コミュニティとは対照的に、デンマークの周縁コミュニティは大抵の場合、多様な工房 craft shop や多方面に専門化した諸企業とともに、鉄道沿線の町の付近で発展していった。それらは、各地方をよりいっそう多様化させた。これらの周縁コミュニティは、自らの発展を支えるための制度を構築することによる競い合いを続けた。そして、この国のあちこちの場所における複雑な理由ゆえに、町では職業訓練制度の複合体が提供されるようになった。この複合体から、問題ある状況を解決するための継続的な訓練スキームがしばしば生み出されてきた。このように、地域コミュニティは、既存の比較優位を活用する一方で、それに取って代わる比較優位を探索しているであろう。

経済発展の地域間格差についてみると、その結果は大きく違う。デンマークにおいては、一般にどの地域でも失業率は低く、雇用情勢は穏やかに上向いていた。金融危機より前、こうした点について地域間の収斂が最も際立っていたのが、デンマークであった。ただし、ほとんどすべての北欧諸国が上手くいっていたのではあるが。対照的に、地域間の発展格差がとりわけ大きい国の一つがフィンランドである。失業率が低い地域内では仕事が迅速に創出される一方で、周辺地域では失業率が高いままであり、雇用もあまり創出されなかった。スウェーデンでは、それほど極端ではないものの、フィンランドのパターンが繰り返されている。その一方で、失業率が全般的に低い水準にあるノルウェーでは、首都で雇用が純増した (Hanell and Persson

2006)。

地域のパターンにみられるこれらの相違は、福祉国家がどのように機能するかについて重要な含意をもつであろう。フィンランドにおいては、以下のことが当然予想される。福祉国家の移転支出、活性化スキームなどの相当な割合が、受け身の社会保険の性質をもっている。その結果、守りの姿勢でリスクを分担するスキームと積極果敢にリスクを分担するスキーム（後者は研究開発に関係している）とがはっきりと区別される。反対に、デンマークにおいては、社会的または守りの姿勢のスキームが、積極果敢なリスク分担のための道具へとよりいっそう変更されてきた。IFOインスティテュートによると[†]、積極的労働市場政策に係る公的支出の対GDP比は、1990年代の間、フィンランドにおいては穏やかに増加した一方で、デンマークにおいては劇的に増加した（デンマークではその対GDP比がスウェーデンの水準に達した一方で、ノルウェーにおいてそれは低下した）。積極的労働市場政策は、受け身なリスク分担の道具を積極果敢に攻めるための道具へと変える方法である。しかし、デンマークでは労働市場政策の全支出に占める積極的労働市場政策の支出の割合が1990年代を通じて急激に増加したのと対照的に、フィンランド（およびスウェーデン）においてはこの割合は低下した。デンマークにおいて、積極的労働市場政策の支出に回される割合のうち、職業訓練の割合が増加した。職業訓練への支出割合は、24%から56%へと上昇した（それに比べて、フィンランドにおいては25%から31%へと上昇）。フィンランドにおける基礎的な変化は、労働市場政策への支出の意図が公共部門の雇用創出から民間企業対象の雇用助成へと変わったことである。最後に、ノルウェーにおいては、職業訓練への支出が36%から6%へと落ち込んだ。その一方で、ほとんどの資金が障害者の支援に向けられた。もし挑戦課題が将来の補完的な比較優位を模索することであるならば、苛烈な国際競争のもとでは、既存の単純労働に人々を配置するよりも職業訓練に重点を置くほうがはるかに良いのは明白である。以上から明らかなように、北欧諸国において、社会を挑戦支援型福祉国家に変える方法を討議のなかで模索するための常套手段は見出されてこなかったのである。改革はひっきりなしに行われてきたものの、大抵の場合は盲目的であった。しかも、何が、なぜ、有効であり、どのような仕組みで効果をもつのかについての基準点など何もなかった。

将来有望な組み合わせを構成しているように見えるのは、デンマークの方法とフィンランド・システムの一部との組み合わせである。デンマークの方法は、追加的な職業訓練に焦点を合わせながら、社会スキームを活性化のための道具に転換する。追加的な職業訓練のおかげで、個人は、現在手の届く範囲を超える能力を獲得したり、探索することができるようになる。フィンランド・システムは、力強い動きと決定力をもつ新たな技術領域を探索する。この組み合わせのおかげで、地方と企業は、そこにいる人々の職業上のアイデンティティが変化するのにつれて漸進的に変容することができるようになり、なおかつ、これらのコミュニティを飛び越し

† [原注] 以下を参照のこと。 http://www.cesifogroup.de/portal/page/portal/DICE_Content/LABOUR_MARKET_AND_MIGRATION/LABOUR_MARKET/LM100_ACTIVE_LABOUR_MARKET_POLICIES/ACTIVE-LM-SPOTL-REPPDF

て、新たな技術が生成されつつあるネットワークに参入することができるようになるであろう。

おそらくこの混成体は、フィンランドとデンマークの両方において、今まさに出現しつつある。先に述べたように、フィンランドでは、過去10年を通して、EUの地域基金の支援を受けて、各地域に分散した職業訓練センターのシステムが創り出されてきた。そのシステムは、地域の漸進的な変容のための手段として、および、これからの積極的労働市場政策の執行機関として、活用される可能性を有している。時を同じくして、デンマークでは、数々の町の自治体を合併して5つの地域を新たに設立するという行政構造改革の一環として、地域の成長フォーラムが設立された。このフォーラムの目的は、研究開発プロジェクトに着手すること、ならびに、大学、訓練機関、地域の実業界の連携を強めることである。このフォーラムは、フィンランド・システムの一部を地方に導入するための、地域主導の手段になる可能性を有している。しかし、このフォーラムをフィンランドの特徴である集権化された構想と連携に結びつけるという冒険はなされなかった。間違いなく、フィンランドとデンマークは、次にとるべき段階についてさらに学習するために相互に関心を寄せている。

すべての北欧諸国が必要としているのは、得られた経験から体系的に学習する新たな方法であろう。それは、新たな実験を管理し、安全に模倣することができる道筋を発見するために必要なのである。スウェーデンとノルウェーの両方から引き出される示唆は、特色あるやり方で組み合わせられた制度的マトリクスが社会的に要請されているということである。この制度的マトリクスがあれば、地域と地方は、既存の比較優位の一式を新たな比較優位の一式へと変えることができるのである。

4. 試行錯誤型経済に対する^{ガバナンス}統治の必要性

北欧諸国における試行錯誤にもとづく過程についての進行の度合いとばらつきを発見するのは、興味深いことであった。この過程は、以下の相互作用として生じている。ひとつは、もとの職業アイデンティティを変更したり、これまでとは異なる技能を卓抜したものに練り上げようと続ける市民同士の相互作用である。もうひとつは、顧客にいつそう強く必要とされる協力者になるという戦略を遂行するために内部組織を変化させ続ける、企業同士の相互作用である。しかし、おそらく最も意外な点は、民間部門と公共部門の主体がお互いに協力し、それまでにない革新的な方法で制度を利用したり再結合させたりするという方法がみられた点である。本書の研究対象の事例すべてにおいて確認された点は、民間組織と公共団体の両方で、試行錯誤をいとわない著しい活力がみられた点である。これには意表を突かれた。というのも、北欧諸国について一般になされている議論は、この革新性の度合い、とりわけ公共部門におけるその度合いを明らかにしていないからである。

フィンランドの事例を除いて、このような北欧諸国の試行錯誤をいとわない革新的活動を、熟慮された政策または国家戦略の効果として捉えることはできない。むしろこの活動は、主に新自由主義の方向を目指していた数々の政策の、意図せざる帰結なのである。企業、制度、地方のなかの局所的な主体は、その政策を再設計し、まことに多様な発展プロジェクトに転用す

る。一部の読者は、本書の発見が北欧各国の典型例であるかどうか、疑問に思うかもしれない。私たちは、それらがある程度典型例であると信じている。というのも、いずれの国においても、局所的な主体が、その国を象徴するような制度の複合体を改鑄し、再結合させてきたからである。しかし、エルンシェルトビク Örnsköldsvik を除くスウェーデンの自治体一般について想像されるのは、この例外とは全く異なる方法で、自らの社会と経済全体を改鑄したことである。しかも、それらの自治体が見出したのは、内部組織の再編と職業訓練の再編とを混ぜ合わせるという方法である。これは、本書におけるデンマークの事例研究で確認されたのとは異なる方法であった。本書の検討対象となった企業とコミュニティでは、人々と資源の有用性を高める、それまでにない方法が見出された。もっと言えば、もしノルウェーの民営化された組織のいずれかを検討したならば、人々と資源の有用性を高める、それまでにない方式が見出されると予想される。それは、私たちの検討対象となった企業とコミュニティがとった方法とは異質な、予期せぬ方法であろう。私たちが採掘した見本は少なすぎるので、地下の地質を明らかにすることはできない。しかし、実のところ、私たちがどこを掘ったとしても、革新的で試行錯誤にもとづく方法が発見され、かつ、組み換え方式の発展のなかで制度が利用される可能性が示されるであろう。ただし、その方法は、関与する主体の視点からみると筋の通ったものである。

フィンランドにおける試行錯誤にもとづく過程は例外的に、中央集権的に設計された意図的な政策と組み合わせられている。その目的は、成長の拠点を地理的に分散させることであった。この例を除いて、本書の検討対象になった試行錯誤にもとづく過程は、国家の計画と統治の産物ではない。それは基本的に、国家レベルの政治家と官僚によって認知されていないのである。地方の主体は協力し合ってきたし、国家制度と合議体との結びつきを喚起し、国家政策を、調和良く流れる一連の活動へと転換することによって地方において活用した。地方の主体は、これに支えられながら転換を引き起こした。こうしたことが、設計によってなされ、国家の上意下達によって実施されてきたとは考えられない。私たちの研究によって明らかにされたのは、地域主導の新たな取組みの豊富さ、多種多様なコーポラティズムの回路、多様な制度にあふれる環境といった基盤のうえで経済活動がなされたからこそ、国際比較のなかで北欧諸国が高い地位を獲得できたということである。したがって競争力の基盤となったのは、勝者をえり抜き、新たな技術基盤を選択し、またはクラスターを創出するための、熟慮された国家戦略ではない。

ノルウェーにおいては、新自由主義の装いのもとでなされた民営化が圧力として作用したおかげで、ある公的機関は、民間の革新者へと転換し、成功を収めることができたように思われる。デンマークにおいては、イノベーションを助長し、かつ、公的部門内の分断と民間部門との分断の両方をまたいで進み連携するよう促した要因は、新自由主義による勢いのない攻撃、新公共経営から得られた着想、個々の制度に係る予算の逐年の体系的削減であった。スウェーデンにおいては同様の手段によって、それまでにない道筋を模索するための推進力が地方に注入されてきた。その手段は、かつては支配的であった大企業の創造的破壊に紐づけられていたものであった。こうしたことによって、意図されることなく、北欧諸国に試行錯誤型経済と挑戦支援型福祉国家が創り上げられたのである。

そのような経済と社会は、意図せざる方法によって生じたかもしれない。そうは言っても、

それを高め、洗練させ、成熟させるには、政治が目指す方向の変化、その発展経路に関する新たな展望、それをいかに統治するかを慣習にとらわれず学習することが不可欠であろう。

こうしたニーズがありながらも、実際には、中央政府のほとんどの主体は、新自由主義への旋回という考え方に取りつかれていった。どうしてそうなっていったのかを観察していると、うんざりしてしまう。いまだに福祉国家の改革は、公的部門内に市場と競争を創り出し、その要素をさらに強めるという観点から議論されている。そうした展望にもとづくと、実現の手段は以下ようになる。ひとつは、公的部門から民間への下請け業務を増やすという手段である。もうひとつは、新公共経営の原則などを本人対代理人という統治の官僚的形態に導入することを通じて、公共部門を標準化し主流へと引き込むという手段である。しかも、より革新的な公的部門を実現するという目的に対してさえも、そのような展望をもって統治に臨むのが一般的である。

国際基準にもとづくと、北欧諸国は統治の良好さについて高得点をたたき出している。しかしその理由は、試行錯誤型経済と挑戦支援型福祉国家を統治する方法を見出したからではない。本書における事例研究によると、各国についてこう言える。すなわち、行為主体がコーポラティズムの回路と組織を通じて機能することによって、国力が呼び覚まされたのである。おそらくこのことによって、統治システムのための基盤が創り出されたのであろう。このシステムにおいては、さまざまな利害関係者によって快く思われていない私的な分野に対して公共資源を充てるのは難しい。しかし、統治システムのためのそのような基盤から、公共資源が可能な限りの効果をあげるように使用されているかどうか、という疑問について、何ら示唆を引き出すことはできない。今この時点で、以下の事柄について評価する者はだれ一人としていない。エルンシェルツビクを工場社会からサービス経済へと変容させた公私の方策が、果たして資金投下のやり方として適切であったのか。それが雛形となって模倣されていくのか、それとも、多岐にわたる方策のなかの一事例にすぎないものになるのか。誰一人として、オーデンセ Odense の労働市場制度とマイクロマティック MicroMatic の間でなされた「人材銀行 job bank」という合意と、積極的労働市場政策を実施するローカルなモデルを組織する代替的な方法とを、将来的により良い選択肢を選びとれるように、比較した者はいなかった。誰一人として、本書で検討してきたような高い業績を将来的に発揮できる企業を形成するという目的で、ノルウェー国家が資金を投じて最先端の研究機関を設立する必要があるのかどうかを問うた者はいなかった。しかし、このような議論は、将来の比較優位を模索するときのリスクを積極果敢に分担するメカニズムを発展させ続けるべきであるならば、中心に据える必要がある。

北欧諸国に明らかに欠けているのは、何よりもまず、分権化された学習とイノベーションについて何が起きているのかを認識し、十分に理解するシステムである。そのようなシステムを創り出すことによって始めて、地方、企業、従業員は以下のことができるようになる。それは、相互に学習すること、民間企業内部の過程とそれを取り巻く公的制度を組み合わせるといっそう良好で競争的な方法を模索すること、何らかの基準に従って評価し合うこと、および、より大きな地球規模のシステムの中で役割を絶え間なく再定義するという努力を続けながらより一般的な問題を解決するための暫定的な雛形を選び取ることである。一般的な傾向と

は対照的に、少なくともデンマークでは、評価基準を考案するのは中央の官僚と政治家である。しかし、これらの評価基準を考案すべき者は、今この時に進展している動きのただ中にいる人々である。彼らだけが、克服されるべき問題は何であるかを理解し、どのような目標が実現可能であるのかを評価し、その目標に向かうために選択可能な手段を評価することができる。しかし彼らは、地方に閉じ込められた学習の方法と成果が公的かつ体系的で一般化されたものになるよう、何らかのかたちで国家機関の関与を必要としている。国家機関は、共にこのことを議論する相手、双方の合意に到達する相手、および、既知の代替案に関する情報を交換する相手として、必要とされるのである。ところが実際には、前から存在している合議体が今や、制度的資源を多くの利害関係者が正当であると認識する方法に振り向けることができるようにする、これまでにない方法で徐々に利用されはじめているのである。しかし、このような複数のレベルからなる統治機構に関与する団体は、新しい方法がこれまでにない発展経路を生み出すうえでどれほど効果的なのか、比較検討もしていないし、実験もしていない。労働組合と経営者団体は、新たに出現した利害関係者たちと共に次のことを検討する必要がある。すなわち、労働を編成するさまざまなやり方は、労働市場制度および公的な研究開発機関の変化と連動しながらどのように機能しうるのであるか。自治体は、以下のことを可能にする、連携基盤となる制度を必要とする。ひとつは、まず、異なる地方でなされた改革の帰結を比較することであり、それを踏まえて、再編をやり遂げる方法を学習することである。もうひとつは、自ら徐々に戦略を創り出すのをやめて、むしろある資源を利用するという戦略を実施するうえで必要な支援を国家に要請することである。その資源とは、たまたま企業組織の集合から手に入れた、おそらく違った目的のために蓄積されたものである。北欧諸国では、リスクを分担することによって、および、公共と民間の歩調をそろえたゆっくりとした歩みを実現することによって、ある制度が管理のもとで創り出されてきた。それは、今はまだ明らかになっていない比較優位を模索することを可能にする制度である。しかし、積極果敢なリスク負担に関して言うと、制度に内在するこれらの素質を、意図して統治し、向上させる方法など存在しないのである。

同じことが、どちらかといえば守りの姿勢でリスクを引き受けることに寄与する制度についての事例でも観察される。いまだに教育政策と社会政策を議論するときの観点は、ほとんどが旧来の社会福祉国家の観点である。社会政策については、それが労働力を回復させ、その労働力を雇用に引き戻すためのスキームであるという見方がより当たり前のものになってきている。しかしこのスキームは、技術を高め、社会における既存の技術水準を乗り越えるという雇用の要求を満たす目的の手段としては、意図的に使用されてはいなかった。そのようなスキームはデンマークにおいてみられる。しかし、それは地方で創り出されたものである。しかも、既存の制度障壁を乗り越えた幾人かの企業家はそのスキームの存在を支えているのである。そのスキームは、国家が先を見越して意図的に比較優位を探索するなかの一部を構成するものではない。つまり、国家が技術と能力を構築する方法として従来の方方法に取って代わるそれまでにない方法を模索する過程とは、関係がないのである。そのスキームは、企業と公共機関が今までと異なる職業上の野心をもつ従業員を惹きつける新たな道のりを歩むことを可能にするかもしれない。そうはいっても、そのシステムがこのような方法で機能することはまったくの偶

然である。しかし、この偶然の産物を育むことは、ある統治システムであれば可能かもしれない。それは、制度的イノベーションの有用性を十分に理解し、比較し、基準に従って評価し、査定するという統治システムである。

公共部門に市場原理と競争を導入すべきであるという新自由主義的な主張は、皮肉にも、複数の公的機関や地方にまたがる比較評価の実施を妨げているかもしれない。デンマークについて謎とされてきたのは、職業訓練機関をある地域独自に利用する方法（本書第3章を参照）が公開されず、したがって他の地方に伝播しなかったことである。しかし、理由はとても単純である。新公共経営の導入ゆえに、生徒を募集するときに、あらゆる公的訓練機関は他の機関と競争する。それゆえ、もしいずれかの機関がたくさんの生徒を惹きつける競争力あるカリキュラムを発見したならば、他の職業訓練センターとの比較において競争力をできる限り保持するために、できるだけ長く秘密にしておくであろう。そうすることがその機関のためになるからである。同じように、フューネン Fünen の職業紹介センターが革新的なアイデアである人材銀行を他の職業紹介センターから隠すのはもっともなことである。というのも、職業紹介センター間の順位づけの中で、この人材銀行がフューネンの職業紹介センターをより上位に位置づけるための手段として役に立ったからである。経験と有効性を複数の公共機関を横断しながら蓄積する者などおらず、公共と民間のパートナーシップが、別の機関ですでに考案されたものを独力で考案しなければならないかのような様相を呈している。

公立学校の学力水準を計るPISA指標（OECD生徒学習到達度調査 Programme for International Student Assessment）によると、ノルウェー、デンマーク、スウェーデンの結果があまり良くなかった。それらの国では、教育への支出額が大きいので、まさかそういう結果が出るとは思われていなかった。読解力、数学、自然科学技能のいずれもが決して高いとはいえなかった。デンマークで、この結果によって生みだされたのは、痛々しい構図である。それは、政治家が教師と校長に学力水準の低さの責任を押しつけるという構図であった。その反面、最高の成果を出した学校はいかにして、なぜ、うまくいったのか、そしてその学校はどうやって一連の問題を克服してきたのか、などといった点は分析されなかったのである。その代わり、新しい指導要領が数多く導入された。それは、全国統一試験を実施し、生徒には個人に合わせた学習計画を適用し、教師には教育課程を発展させるためにチームで働くといったことを義務づけるものであった。興味深いことに、PISAテストについて最も成績の良い社会つまりフィンランドが、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンから自国の学校システムを再設計する方法を見出すという目的で助言を求められることはなかった。しかしながら、異なるシステムの比較を通じて、デンマーク人またはノルウェー人が生徒の読解力と数学的能力の不足を憂慮するのと同様に、フィンランド人が生徒の創造的技能の不足を憂慮していることが明らかになった。より良い学校システムを模索する方法が完全なものになるのは、以下の点が強く認識された場合に限られる。それは、そのような良いシステムがどのようなものなのかは誰も知らないということを前提にしつつ、数々の学校が取り組んでいる、改善し続けるための試行錯誤から体系的に学ぶことの必要性である。

創造的な学校からは、権威に囚われない者が輩出される。しかも、創造的な学校によっても

たらされるのは、高い水準の学力、例えば、高い読解力や数学の力である。だからこそ、創造的な学校をつくることは、挑戦支援型福祉国家にとっての大きな課題のひとつなのである。もし試行錯誤型のプロジェクト経済における生活に熟達する能力を個々人にもたせようとするならば、創造的な学校をつくるという課題には、おそらくほとんどの国が向き合わなければならない。こういった試みに失敗した学校を非難することに重きをおく統治システムでは、知識の芽がつつみとられてしまうであろう。それは、より成功した者から学びとるための診断を可能にする知識である。そういった学びができる仕組みこそ、ニュー・エコノミーへの参加に向けて個人を教育し、準備させる方法を意図的に探索できるようにするために必要とされるのである。

同様のことが家庭への福祉サービスにも当てはまる。家庭への福祉サービスのほとんどは、次のやり方で管理されてきた。それは、家庭が問題のある状況から脱却するのを可能にするぎりぎりの水準の支援を制度が提供できるようにするという方法である。しかし、私たちの理解では、現在の、そして来たる経済は、めまぐるしく変わり予測もできない人生を生き抜く家庭の能力に依存している。この理解の仕方が正しいならば、公共サービス機関は、いっそう大きくなる挑戦課題に家庭が対処できるようにするために、体系的に問い直され、改善されねばならない。北欧諸国の家庭は、流動性のある新たな生活に参入することが可能になり、ほかのどの国よりも大きく変化を遂げることができた。なぜなら、公共サービスのおかげで、母親も父親も、そして、片働きの家庭でも共働きの家庭でも、そうしたことをできるようになったからである。とはいえ、この変容には高い代償が伴うことを示す事例は多く、しかも、それはなおも増えていくばかりである。その代償とは、例えば、問題のある自治体に属する子供、騒音に満ちた教室、子供と一緒に宿題をするよう過大な要求を受ける親、疎外を感じる子供、放置されているように感じる高齢者である。ストレスと極度の疲労に苦しめられている人の割合は、北欧諸国においてますます大きくなっている。

北欧諸国は、きわめて効率的に機能してきた。今日、それらの国は、社会的および経済的発展の最前線に（良くも悪くも）立たされている。それらの国の人々は、さまざまな課題について次に何をすべきかを、自国の経験から学ぶのはもちろん、他国とも学び合う必要がある。この観点からすると、彼らの試行錯誤しながらの歩みはあまりに重要なので、それを私的な経験や暗黙知であるとして集団的に無視することはできない。彼らは、個別に、あるいは連携しつつ、試行錯誤を通じて学習していく実験の場を担っている。しかし、彼らは、実験の結果から学ぶことを可能にし、かつ、他の参加者がその教訓を模倣することを可能にする、統治システムが創り出されることを待ち望んでいる。

5. 試行錯誤型経済に向けたグローバルな挑戦

高度に発展した国々とそれほどではない国々との明確な分業を伴う、きわめて安定したグローバルな付加価値連鎖という概念は、さまざまな意味で、北欧諸国および残りのEU加盟国両方の政策の方向性を手引きする機能を果たしてきた。この枠組みの中で次のことが信じられていた。すなわち、高度先進国は、研究開発、設計、物流の調整、販売と管理、に関与する部

局の要求を満たすべきであり、その一方で、発展途上の世界は安価な労働力にもとづく製造設備で貢献するであろう。高度先進諸国の政府は第一義的に、公的に支出される研究開発費や高等教育を経済に供給し、企業家の活力を高めなければならない。くわえて、それらの政府は、ベンチャー・キャピタルの供給を支援し、かつ、デジタル時代におけるネットワーク形成のためのインフラ供給を支援しなければならない。リスボン・プロセスは、こうした政府のあり方に近づいていくために競合関係として加盟国間を制度化するという、欧州全体にまたがる手法として捉えることができるであろう。しかし、発展途上国は、安価な製造業のための立地になるという既定の結果を打破するために、まさしく同じことを行ってきたのである。インドと中国は、とりわけ先進国が己の権益のために保有しているグローバル空間に挑戦してきた。

その結果生み出されたものは、絶えず変容し続ける非常に複雑なパターンである。そこでは、開拓的かつ模索的な数々の活動の配置がよりいっそう混ぜ合わされ、絶えない変化を被っている (Herrigel 2010)。国内においては、この変化が原因で、閉じられたイノベーションから開かれたイノベーション・システムへの移行が生じた。20世紀最後の20年間で劇的な転換が生じた。Chesbrough (2003) によって示されたように、最大規模の企業（従業員25,000人超）による研究開発の割合は、合衆国において1981年の71%から1999年の41%へと低下し、同期間において中小企業（従業員1,000人未満）によって取り組まれた研究開発の割合は、4%から22%へと増加した。このことが意味するのは、全世界が、開かれたイノベーションという新たなパラダイムを模索する状態にあるということである (Chesbrough et al. 2006)。こうした進化は、合衆国において同時に進行している労働市場の変化、すなわち労働市場の流動性の上昇によって促進されているに違いない。このきわめて流動的な労働市場は、異なる企業を短期契約で渡り歩き、そうした企業が模索する仕組みをそれまでになかったやり方で有機的にまとめあげる専門家たちによって創り出されてきた (Barley and Kunda 2004)。さらには、高度先進諸国と工業化したアジア諸国の技術センター間を、頭脳がグローバルに循環しているのである (Saxenian 2006, 2007)。頭脳循環のおかげで、イノベーションの源泉である新たなひらめきが一体どこで生まれるのかを予測することはほとんど不可能になっている。言いかえると、技術の最前線の位置は予想できなくなり、競合する数多くの解決策が世界の異なる地域から出現するであろう。

・・・全体としての世界を知り得るようになるほど、私たちは、どのような知識が世界の一部に関与するうえで有用であるか、確信をもてなくなっていく。同様に、産業の中核的活動とは昨今まで関係しなかった領域から得られる知識の応用に経済発展が左右されるようになっていくほど、技術の最前線という着想は意味をもたなくなっていく（最前線はあちこちにあり、しかも、どこにあるのか分からない）、今日のリーダーシップが明日のリーダーシップを保証するという確信をもつことができなくなっていく。こういった状況において、おそらくより重要になるのは、複数の領域にまたがって効率的に研究できることであり、どれか一つの領域内で生成する発想と技術だけを統御することではない。これまでにさまざまなかたちで説明してきたこの変容の現れとして、以下のことが挙げられる。ひとつは、安定したプロジェクト集団が一連の研究を10年間以上続行するといった中央化さ

れた企業研究所の減少である。もうひとつは、従前は関係ないとみなされていた領域の企業と結びつく、特定の問題に対処するための研究コンソーシアムである。(Sabel and Saxenian 2008: 17)

企業およびそれが所在する国における、より広範な環境に突き付けられた挑戦課題は、絶え間なく続く共創の領域と一緒にになっている、このようなアドホックな研究コンソーシアムに招き入れられる。そのような招待を受けることは、その企業がすでに保有している能力、または、彼らがより広範な環境を通じて利用できる能力に依存している。民間および公共の研究開発投資、労働力の技能向上、激しく組み替えられるプロジェクトの流れの中で仕事をする能力などは、そのような招待を受けるためには間違いなく必要になる。しかし、政府にとっての大問題は、イノベーション・システムや一国全体の労働市場における技能向上のためのお決まりの政策が進展し、国家の各部分の活動を否応なく共同開発に凝集させてきたことである。だが、世界の新たな状況において、このタイプの政策は、数々の事業単位とより幅広い人々が特定の問題に対処するための世界をまたぐプロジェクトに従事する傾向を、いともたやすく弱めてしまう。中央政府は次のような挑戦課題に直面しているかのように見える。それは、緩やかな紐帯を豊富に提供することによって、その国の行為主体を特定の問題に対処するための世界をまたぐプロジェクトに従事できるようにする、という挑戦課題である。

これまでに検討した事例では、意図せずしてこの方向に進む兆候がみられる。しかし、安定したグローバルな付加価値連鎖に適合しなくなる兆候もまた同時に確認される。ユニメルコ Unimerco（本書第3章を参照）を例として挙げよう。潜在的顧客がユニメルコのどのような力量に注目して、ユニメルコは、共同研究の過程に参入できるのか。それは、国内においてユニメルコが誇る強さではなく、顧客と共に標準的な解決策を編み出し、次いで、機械工具に関する困難な問題を解決するためにその解決策を製造能力と結合させる能力である。こうすることで、ユニメルコは領域横断的な良きパートナーになる。その一方で、この潜在的顧客からの要請に地域を問わず応答するようになっていくとするならば、ユニメルコは、ある支店とある区域との数字上の結びつきをますます弱めていくであろう。ユニメルコは、国内の文脈におけるよくある問題を解決することに関心を向けなくなっていく。しかし、もし国内領域における未解決の問題を、新しい解決策を発見するための方策の一つとして研究するならば、ユニメルコはきわめて有益なパートナーになるであろう。国内ネットワークの結節点が、頻繁に利用されるコネクションから、それまでにない問題に直面したときに、世界をまたいで模索するための多方面への出発点へと変容するであろう。

そのような国民経済システム *national business system* のアーキテクチャを可能にするために、政府の政策はどのように支援することができるのか。これはとりわけ北欧諸国が検討すべき今後の課題である。というのも、本書において調査されたように、北欧諸国において数々の企業が、彼らの現在の成功を可能にしたインフラから脱却したようにみえるからである。くわえて、北欧諸国が直面している課題は、自国で過去に考案することができた制度よりも積極果敢にローカルとグローバルを架橋する新たな制度を発明することである。何らかのかたちで、この

挑戦は、地域に根ざしている企業内研究コミュニティの構成と関係している——それは同時に世界にまたがるより大きなコミュニティの一部でもある。

参考文献

- Aalbers, M. (2009) 'Geographies of the Financial Crisis', *Area*, 41/1: 34–42.
- Barley, S. R. and Kunda, G. (2004) *Gurus, Hired Guns, and Warm Bodies: Itinerant Experts in a Knowledge Economy*, Princeton: Princeton University Press.
- Beck, U., Giddens, A., and Lash, S. (1994) *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge: Polity Press. (松尾精文, 小幡正敏, 叶堂隆三訳『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房、1997年)。
- Bird, E. J. (2001) 'Does Welfare State Induce Risk-taking?', *Journal of Public Economics*, 80: 357–383.
- Bisgaard, T., and Hoegenhaven C. (2010) *Creating New Concepts, Products and Services with User Driven Innovation*, Oslo: Nordic Innovation Centre.
- Buiter, W. H. (2009) 'Lessons from the Global Financial Crisis for Regulators and Supervisors', Paper Presented at the 25th Anniversary Workshop of the Advanced Studies Programme of the IFW, 'The Global Financial Crisis: Lessons and Outlook', 8–9 May, Kiel.
- Cameron, D. (1978) 'The Expansion of the Public Economy: A Comparative Analysis', *American Political Science Review*, 72: 1243–1261.
- Carone, G., Koopman, G. J., and Pichelmann, K. (2009) 'Labour Market Prospects and Policies to Soften the Impact of the Financial Crisis', *European Economic Brief*, 1: 1–7.
- Chesbrough, H. (2003) *Open Innovation: The New Imperative for Creating and Profiting from Technology*, Boston: Harvard Business School Press. (大前恵一朗訳『Open innovation：ハーバード流イノベーション戦略のすべて』産業能率大学出版部、2004)
- Chesbrough, H., Vanhaverbeke, W. and West, J. eds. (2006) *Open Innovation: Researching a New Paradigm*, New York: Oxford University Press.
- Davis, G. F. (2009) *Managed by the Markets: How Finance Re-shaped America*, Oxford: Oxford University Press.
- Eliasson, G. (2007) 'Divergence among Mature and Rich Industrial Economies: The Case of Sweden Entering a New and Immediate Economy', in T. J. Härmäläinen and R. Heiskala eds., *Social Innovations, Institutional Change and Economic Performance*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Esping-Andersen, G. (2000) 'A Welfare State for the Twenty First Century: Ageing Societies, Knowledge Based Economies and the Sustainability of European Welfare States', Paper prepared for Portuguese Presidency of the European Union, the Lisbon Summit, March 2000, www.nnn.se/seminar/pdf/report.pdf
- Forsknings- og Innovationsstyrelsen (2007) *Performanceregnskab for Forsknings- og Innovationsstyrelsens innovationsnetværk. Performanceregnskab 2006*, Copenhagen: Forskningsog Innovationsstyrelsen.
- Friedman, T. L. (2007) *The World is Flat: A Brief History of the Twenty-First Century*, New York: Picador. (伏見威蕃訳『フラット化する世界』増補改訂版、日本経済新聞出版社、2008)
- Glimstedt, H. and Zander, U. (2003) 'Sweden's Wireless Wonders: The Diverse Roots and Selective Adaptations of the Swedish Internet Economy', in B. Kogut ed., *The Global Internet Economy*, Cambridge: The MIT Press.
- Golding, T. (2001) *The City: Inside the Great Expectation Machine. Myth and Reality in Institutional Investment and the Stock Market*, London: Pearson Education.

- Hanell, T. and Persson, L. O. (2006) 'Typology of Local Employment Systems in Nordic Countries', in Å. Mariussen and Å. Uhlin eds., *Transnational Practises: Systems Thinking in Policy Making*, Stockholm: Nordregio.
- Herrigel, G. (2010) 'Roles and Rules: Ambiguity, Experimentation and New Forms of Stakeholderism in Germany', ch. 7 in *Manufacturing Possibilities: Creative Action and Industrial Recomposition in the United States, Germany and Japan*, Oxford: Oxford University Press.
- Horsens Kommune (2009) *Indsatskatalog for vækst. Horsens løfter i flok: Presentation af initiative i Horsens Kommune på tværs af erhverv, uddannelse, arbejdsmarked innovation og commune*, Horsens: Horsens Kommune.
- Karnø, P. (1990) 'Technological Innovation and Industrial Organization in the Danish Wind Industry', in F. Borum and P. H. Kristensen eds., *Technological Innovation and Organizational Change: Danish Patterns of Knowledge, Networks and Culture*, Copenhagen: New Social Science Monographs.
- Katzenstein, P. (1985) *Small States in World Markets*, Itacha, NY: Cornell University Press.
- Kristensen, P. H. and Zeitlin, J. (2005) *Local Players in Global Games: On the Strategic Constitution of a Multinational Corporation*, Oxford: Oxford University Press.
- Iversen, T. and Cusack, T. R. (1998) 'The Causes of Welfare State Expansion: Deindustrialization or Globalization', Discussion Paper FS I 98-304, WZB: Berlin.
- Lash, S. (1994) 'Reflexivity and its Doubles: Structure, Aesthetics, Community', in U. Beck, A. Giddens, and S. Lash, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge: Polity Press, pp. 110-173. (叶堂隆三訳「再帰性とその分身——構造、美的原理、共同体」松尾精文, 小幡正敏, 叶堂隆三訳『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房、1997年、205-315ページ)。
- Lilja, K., Räsänen, K. and Tainio, R. (1992) 'A Dominant Business Recipe: The Forest Sector in Finland', in R. Whitley ed., *European Business Systems: Firms and Markets in their National Contexts*, London: Sage, pp. 135-154.
- Marsden, D. (2005) 'Labor Institutions, Risk Sharing, and Wage Inequality: A Comment on Blau and Kahn', *Comparative Labor Law and Policy Journal*, 23: 1063-1068.
- Moen, E. and Lilja, K. (2005) 'Change in Coordinated Market Economies: The Case of Nokia and Finland', in G. Morgan, R. Whitley and E. Moen eds., *Changing Capitalisms?*, Oxford: Oxford University Press.
- Morgan, G. (2010) 'Legitimacy in Financial Markets: Credit Default Swap in the Current Crisis', *Socio-Economic Review*, 8/1: 17-45.
- Økonomi- og Erhvervsministeriet (2006) *Danmark i den globale økonomi. Konkurrenceredegørelsen 2006*, Copenhagen: Schultz.
- Ornston, D. (n.d.) 'Renegotiating Adjustments: A Preliminary Examination of Divergent Adjustment Trajectories in Denmark and Finland' Department of Political Science, University of California, Berkeley; Mimeo.
- Plender, J. (2003) *Going Off the Rails: Global Capital and the Crisis of Legitimacy*, Chichester: John Wiley & Sons.
- Rodrik, D. (2004) *Industrial Policy for the Twenty-First Century*, RWP04-047, Cambridge, Mass.: John F. Kennedy School of Government, Harvard University.
- Sabel, C. (2005) 'Globalization, New Public Services, Local Democracy: What's the Connection?', in OECD ed., *Local Governance and the Drivers of Growth*, Paris: OECD Publishing.
- Sabel, C. and Saxenian, A. (2008) 'A Fugitive Success: Finland's Economic Future', Sitra Reports No. 80, Helsinki: Sitra.
- Saxenian, A. (2006) 'Brain Circulation and Capitalist Dynamics: Chinese Chipmaking and the Silicon Valley-

- Hsinchu-Shanghai Triangle', in V. Nee and R. Swedberg eds., *The Economic Sociology of Capitalism*, Princeton: Princeton University Press.
- Saxenian, A. (2007) *The New Argonauts: Regional Advantages in a Global Economy*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. (酒井泰介訳『最新・経済地理学』日経BP社、2008)
- Seifert, H., and Tangian, A. (2009) 'Index "Qualität der Arbeit": Nordische Länder und Deutschland im Vergleich,' *WSI Mitteilungen*, 1: 52–57.
- Sinn, H.-W. (1995) 'A Theory of the Welfare State', *Scandinavian Journal of Economics*, 83: 263–283.
- Sinn, H.-W. (1996) 'Social Insurance, Incentives and Risk-taking', *International Tax and Public Finance*, 3/3: 259–280.
- Torring, J. (2007) *Det Stille Sporskifte i Velfærdsstaten: En diskursteoretisk beslutningsprocesanalyse*, Aarhus: Aarhus Universitetsforlag.
- Unger, R. M. (2007) *The Self Awakened: Pragmatism Unbound*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

訳者解説

1. 著者略歴と研究上の位置づけ

デンマークの政治経済学者パール・フル・クリステンソン Peer Hull Kristensen (1951–) は、1978年にロスキレ大学にて政治学の修士号を取得後、コペンハーゲン商科大学において1996年に教授資格 *Habitulation* と博士号 *Dr. Merc.* を得た (Kristensen 1995)。同大学における彼の担当分野は企業と内部組織 *work organization* の社会学である。クリステンソンは、リチャード・ホイットリー、チャールズ・セーブル、ジョナサン・ザイトリンといった経営史の著名な学者と共に多岐にわたる分野の論文と書籍を積み上げている。

訳出したKristensen (2011b) は、Kristensen and Lilja eds. (2011) 『北欧資本主義とグローバリゼーション——経済組織と福祉制度の新たな形態』の結論にあたる章であり、この書籍全体の検討事項を簡潔に振り返りながら、北欧諸国の制度の共通性、相違性、問題点をまとめ、さらには政策の目指すべき方向を示した章である。この書籍に貫かれている問題意識を理解するためには、この書籍のもとになっている研究プロジェクトとそれが遂行されるに至るまでの道のりを概観することが近道であろう。

日本では、「資本主義の多様性」論がHall and Soskice eds. (2001) およびAmable (2003) の邦訳書を通じてよく知られている。しかし経営史の組織研究という分野では、並行して、あるいはそれに先駆けて、「国民経済システム *National Business System*」論が経営史家R. ホイットリーを中心に形成されていった (Whitley ed. 1992; Whitley and Kristensen eds. 1996)¹。彼はさまざまな二次資料を渉猟しながら、国家間の経済システムの相違を比較するために用いる複数の理念型を帰納的に構築した。これは、最良の「理念型」が存在するという信念、および現実の企業

1 一部の研究は、長尾・長岡編監訳 (2000) の第1章において紹介された。

はそこに向かうべきであるという含意を覆す、当時としては画期的な見方であった。一国の制度的環境におけるコーディネーション問題の解決と比較制度優位の形成という観点から企業の二類型を明快に提示したホール&ソスキスに比べると、このような国民経済システム論は、経営史家、政治経済学者、社会学者の集団らしく、企業の在り方と動態を左右する以下の3点により強い関心を寄せている。

第1に、技術体系である。例えば、ピオリ&セーブルは、大量生産を可能にする技術体系、すなわち「ベルト・コンベアーを中心として組み立てられたフォード主義的技術」と、柔軟な専門化体制を可能にする技術体系、すなわちクラフト技術との対立軸によって企業や国民経済システムの動態を論じた（山之内 1993: 456）。

第2に、制度補完性の動態的な分析である。たとえば労働市場や金融の制度・慣行は国によってさまざまだが、日本における長期雇用と銀行中心の金融、あるいはアメリカにおける短期雇用と株式市場中心の金融といったように、うまく機能する組み合わせのパターンが見出される。これが制度補完性である。資本主義の多様性論は静学的な視点をもって、競争力を有する制度補完性をいくつかの類型に還元した。それに対して国民経済システム論は、制度補完性が形作られていく歴史的動態に注目し、その動態の中で、一方で競争力やイノベーションがどのように生じ、他方でシステム上の問題がどのように芽吹いてきたのかを捉え、政策提言に結びつけようと試みる。

第3に、「一国内のより大きな社会集団がとる編成の集団的な営みが、主に非公式の協力体制を創り出すことによって、企業に入り込む」という、政治的・社会的な論点である（Kristensen 1996: 32; Lilja 1983）。職場や社会運動といった特定の場に入り込んでくる、より上位の水準の政治や共通善、そうした政治や価値に左右される行為主体の「認知」を丁寧な掘り出し出す技法は、日本でも知られるようになってきたコンヴァンション理論の研究手法と類似している（Boltanski et Thévenot eds. 1989ほか）²。資本主義の多様性論やレギュレーション理論が初めから一国全体のシステムを論じるのに対して、国民経済システムやコンヴァンション理論は、職場や市民を深く観察し、より上位の制度、システム、政治、共通善の機能をそこに見出すという技法をとる（Morgan and Kristensen 2014）。

この研究集団は、国民経済システムの把握という大目標に接近するために、比較静学のみならず、歴史分析や企業調査といったアプローチを駆使した（cf. Andersen et al. 1995）。多様なアプローチや学問上の背景が同一研究集団内に混在していたので、共同研究をまとめあげるための討論が繰り返された。そうするなかで集団としての関心は徐々に変化していった。あえて研究史を区切ると、国民経済システムの研究は3つの段階に分けられる。ちなみに、そのうち第三段階にあたる研究が、訳出した章を含む Kristensen and Lilja eds. (2011) である。まずは第一段階から第二段階までを概観したい。

2 また、認知資本主義論は「地球規模でネットワーク化されたプロジェクト志向の経済」というクリステンセンらの観点と親近的であり、同様のアプローチによる研究として北川&植村（2016）、須田（2016）などがある。

第一の期間（1989-1997）において、国民経済システムの伝統を構成する研究集団は、2つの種類の研究計画に取り組んだ。第一に、会社、経営、内外の利害関係者についての、深度ある事例研究である。研究課題は、特定の制度的文脈と特定の期間において企業を管理し組織する、一国や部門レベルでの特異な方法を探究することであった。第二の観点は、さまざまな行為主体、相互行為の様式、制度枠組み、社会資本の利用について、系統だった国際比較研究を設計することであった。合同ワークショップの開催や編著の作成を通じて、この研究段階以降、学者の恒久的なネットワークが形成された（Whitley ed. 1992; Whitley and Kristensen eds. 1996; 1997; Quack, Morgan and Whitley eds. 2000）。この時期を経て、国民経済システムの研究が制度化されたといえよう。しかし、1990年代末に明らかになったのは、国民国家への注目が行為主体の活動領域を適切に反映していないということであった（cf., Sorge 2005）。このことが、研究の第二段階（1998-2003）の引き金を引いた。多国籍企業、欧州単一市場、グローバルな競争の激化、新たな国際規制制度の出現が、国民経済システムのかつての機能の仕方に挑戦し、その体制をどのように認識すべきかという難題をもたらした（Morgan, Kristensen and Whitley eds. 2001; Djelic and Quack eds. 2003）。この段階における主な成果は、グローバルな企業と制度の内部に位置づけられる地域に根ざした行為主体〔例えば子会社〕についての事例研究が数多く実を結んだことであった。地域に根ざした行為主体は、その制度的遺産と社会資本の助けを借りながら、新たな能力をどのように構築するか戦略を練り、しかも、実際にそれを構築することができた。新たな能力は、多国籍企業内での比較優位、およびグローバルな水準での競争者たちとの関係における比較優位の両方に転換された。これらの現象の根拠は、(1) 卓越した研究拠点として世界的な注目を集めた、多国籍企業の子会社である。その子会社は、地球全体を考慮しながら生産を企画・遂行する権能を獲得したり、高品質な製品の供給者として活動していた（Kristensen and Zeitlin 2001）。(2) 各々の属する産業において、国内の覇者からグローバル・リーダーへと転換した会社である（Moen and Lilja 2001）。(3) 科学技術の飛躍的進歩を起こすための、および複雑な知識集約型の専門的サービスのための、知識創造の場になった地域である（Kristensen and Zeitlin 2005）。（Lilja eds. 2005: 3-4, 参照されている文献のみ、引用者が一部修正・加筆した）

この第二段階の研究に従事するなかで、国民経済システムの研究集団は、国境を越えた経済過程と制度構造を考慮する必要性を感じ、また、グローバルな競争が特定の地域に根ざした行為主体による実験に左右されるかもしれないという着想を得た。

2. プロジェクト「国境をまたぐ相互学習」

こうした論点を研究すべく、ヘルシンキ経済大学教授（当時）のカリ・リルヤ Kari Lilja³を

3 現アアルト大学Aalto University名誉教授。

コーディネーターとするプロジェクト「国境をまたぐ相互学習 Translearn」が2005年から開始された。「国境をまたぐ相互学習」の意は、プロジェクトの過程をみると容易に理解できる。まず、北欧各国ごとにある地域の「実験」を綿密に調査する。次に、グローバルな競争力の源泉を探るという視点を貫きながら、それらの事例を比較検討し、北欧諸国の共通点と相違点を明らかにする。さらに、相違点を踏まえて問題点を浮き彫りにし、それを改善するためには北欧諸国間の「国境をまたぐ相互学習」が必要である、という含意を引き出す。このように、「国境をまたぐ相互学習」は、プロジェクト・チームによる国民経済体制の国際比較を意味すると同時に、北欧諸国のみならずEUの研究者、実務家、政策立案者をこの知識の共創過程に巻き込むことを意味する。

このプロジェクトには「局所の実験を教材にした国境をまたぐ相互学習——経済と社会の動的補完性の創造」という副題が付けられている。局所の実験とグローバルな付加価値連鎖、経済と社会、家族と企業という異なる水準や領域を結びつけている行為主体が「市民」である。このプロジェクトは、市民を中心にして、家庭の営み、企業の自己刷新能力 *renew competency*、福祉制度、官民連携制度などの連関を捉える「行為主体を中心に据えた制度主義 *actor-centered institutionalism*」に立脚する (Kristensen and Lilja 2009: 2)。

このプロジェクトは、EU Sixth Framework Programmeの中のSpecific Targeted Research Projectとして採択された。その期間は2006年4月1日から2009年3月31日までであり、プロジェクトにはEUから1200,000ユーロという巨額の予算がつけられた⁴。関与した研究者は約25人であった。その成果は最終報告書 (Kristensen and Lilja eds. 2009; Kristensen and Lilja 2009) にまとめられた。この最終報告書は、オックスフォード大学出版による査読を経て大幅に加筆・修正され、Kristensen and Lilja eds. (2011) として同社から出版された⁵。最終報告書と比べると、書籍では先行研究に対するこの研究の位置づけは明瞭になっているものの (Kristensen and Lilja 2011: viii-x)、「挑戦支援型福祉国家」という鍵概念についての簡潔な説明が失われている。その結果、書籍では、残念ながらこのプロジェクトの独創性と意義が把握されにくくなっている。そのため、以下では、最終報告書に依拠しながら、このプロジェクトの独創性と意義を明瞭にしたい。

このプロジェクトの主幹をなす論点は、以下の2つである。「1. どのように、そしてなぜ、北欧諸国の国民経済システムの多様性は、グローバルな市場競争力に関して驚くべき成果をあげることができたのか」 (Kristensen and Lilja 2009: 4)。「2. ある地域の実験、変容、出現する新たな統治システムの相互作用を調査するために、北欧諸国から得られた研究事例を比較する」 (ibid.: 39)。

4 「国境をまたぐ相互学習」ウェブサイト (<http://translearn.aalto.fi/> 2015年9月6日確認)。

5 当該書の構成については、書評論文の阿部 (2014: 105-113) を参照のこと。阿部 (2014) は当該書の要旨を簡潔にまとめているのに対し、本解説はクリステンソンらが提示した諸概念に通底する思想上の背景と研究の含意を明らかにしようと努める。

3. 試行錯誤型経済システム

まず、第1の論点について検討したい。そもそも、クリステンセンらは、調査された個々の「地域」が埋め込まれている「グローバル市場」ないしは資本主義の趨勢をどのように捉えているのか。それは、端的に言う「資本主義の第三の精神」(Boltanski et Chiapello 1999; Kristensen 2011a: 25; 2013)であり、クリステンセン自身の言葉を用いると、「地球規模でネットワーク化されたプロジェクト志向経済」である(Kristensen 2011b: 220)。これは、ネットワークの拡大を至高の共通善とし、プロジェクトが経済活動の中心をなしている社会を指す。ボルタンスキー&シャペロが『資本主義の新たな精神』において提示したこのような資本主義理解はヨーロッパの学界ではかなり浸透している⁶。ただし、クリステンセンらは、ボルタンスキーらの知見を単になぞるのではなく、後述するように、このプロジェクト志向経済を統治しうする方法を具体的に提示した。

クリステンセンのいう「試行錯誤型経済システム experimentalist business system」とは、「地球規模でネットワーク化されたプロジェクト志向経済」において生起する、世界的にみて最先端もしくは難易度の高い課題に対処するための「それまでにない方法」を、試行錯誤しながら見出していかなければならない経済システム、あるいはそうすることを良しとされている経済システムを指す。確固とした成功モデルや最適解がない中であれこれ試す過程を通じて、企業、従業員、地域、制度の役割や境界は再定義され続ける(Mead 1967)。そうした試行錯誤の中から、旧来の制度の斬新な利用法が発見されたり、新しい制度が発明されたり、それまでにない関係性が構築されたりする。こうした「それまでにない方法」の発見によって、企業、地域、国家は国際競争力を発揮できるようになるか、競争力を保つための中核能力を獲得する。その試行錯誤に伴うリスクを分担することによって市民がその活動に果敢に踏み出す誘因を与える仕組みが「挑戦支援型福祉国家 enabling welfare state」である。

したがって、「どのように、そしてなぜ、北欧諸国の国民経済システムの多様性は、グローバルな市場競争力に関して驚くべき成果をあげることができたのか」という第一の論点に対して、以下のように答えることができよう。それは、地球規模で連鎖しているイノベーションの過程の中でも最も活発なところに埋め込まれる方法を探索するときに企業が負担する費用やリスク、および実際にその能力を形成するうえで市民と企業にのしかかるリスクが、デンマークのフレキシキュリティ、フィンランドにおける国家主導の研究開発、ノルウェーの石油国家といった「制度」ないし「システム」によって分担される仕組みが構築されていたからである。

6 ボルトンスキーらは、「資本主義の精神」という観点から資本主義の歴史を三つの段階に切り分けた。「第一の精神は、『ブルジョワ』という形象と強く結び付いた精神であり、家族を基盤とする初期の資本主義の段階に対応している。・・・第二の精神は、工業化し、より大きな生産力を獲得した産業資本主義に対応している。・・・第三の精神あるいは『新たな精神』とはいかなるものか。・・・『新たな』精神は、空間、時間、人間関係のいずれにおいても可動的となった諸個人をネットワークとプロジェクトによって結びつけ創造的な生産を行なう、『結合主義的世界』を称揚するものであると言ってよい」(三浦ほか 2013: 371-373)。

ただし、この「リスク分担システム」は、フィンランドを除くと、意図的な政策によって構築されたものではなかった。

むしろ「北欧諸国の試行錯誤をいわずにイノベーションを成し遂げようとする」その活力は、異なった方向へ、すなわち新自由主義へ舵をきろうと試みた政策の意図せざる帰結であった。しかし、その政策は、企業、制度、地域に根ざした行為主体によって再構築され、全く別の発展プロジェクトのために用いられた。各国において、地方の行為主体は、国ごとに異なる特徴をもつ制度の複合体を作り変え、再結合したのである。(Kristensen and Lilja 2009: 45)

クリステンセンらの独創性は、この引用文から分かる通り、地域に根ざした行為主体たちが試行錯誤や創意工夫を通じて制度を組み替えていった結果、挑戦支援型福祉国家が形成された、という物語を編み上げた点にある。

4. 挑戦支援型福祉国家

次に、第二の論点を検討したい。北欧諸国から得られた研究事例を比較すると何が分かるのか。まず得られるのが北欧諸国の共通項である。

北欧諸国それぞれにおける意図せざる帰結は、挑戦支援型福祉国家と試行錯誤型経済システムの出現であった。制度資源と行為の仕方のこのような結合を、私たちは第四の道と呼ぶことができよう。それは、守りの姿勢の福祉国家と結合された戦後のケインズ主義およびネオ・コーポラティズムに基づいた第三の道との対比において規定される。この後者のモデルは、典型的には北欧諸国に帰属し、自由な市場経済と社会主義から明瞭に区別される体制として用いられた。(Kristensen and Lilja 2009: 3)

試行錯誤型経済については先に述べたので、挑戦支援型福祉国家について、よりくわしくみていきたい。

〔すべての北欧諸国の共通項は、〕市民がさまざまな役割を担うなかで、福祉国家のサービスに頼ることができるという点である。しかし、それは、緊急の場合における受け身の *passive* 支援においてだけでなく、仕事人生においてリスクをとるための資源を提供するという方法による先を見越した *proactive* 形態においてである。私たちは、福祉国家のそのようなアプローチを「挑戦支援型」と呼ぶ。(Kristensen and Lilja 2009: 40)

各行為主体に「可動性」と「自律性」が求められるプロジェクト志向の経済において、市民は、例えばあるプロジェクトに参加するときや経歴を高めるために転職しようと試みる際に、

これまでと異なる場所で働いたり、自らの役割を再定義したり、新しい専門（技能）を獲得する必要に迫られる。そうした「挑戦」の時期、彼らは、家庭での育児や介護の困難、精神的・肉体的疲労、失業などに一時的に見舞われることがある。挑戦支援型福祉国家とは、そうしたリスクの一部を、育児や介護などの福祉サービス、職業訓練、失業給付などを通じて分担し、市民の経済活動における果敢な挑戦を支援する国家のことである。この型の福祉国家の機能は、市民に対して敢えてリスクをとるインセンティブ構造を提供することによって、プロジェクト志向の経済における国家の競争力を高めることである。

ここで強調すべき点は、クリステンソンらは北欧諸国がこのような競争力を高める福祉国家を完成させたとして主張しているのではない、という点である。意図せざる帰結によって現れてきたこの型の萌芽は、あくまでも及第点をとっているにすぎないのである。しかも、ほとんどの政治家や政策立案者は、この「挑戦支援型」という「制度的文脈」に気づいていない。

〔例えば〕教育政策と社会政策は、まずもって旧来の社会福祉国家の観点で論じられている。労働力を回復させ、雇用に復帰させるためのスキームとして、社会政策はますますそう見られている。けれども、そのスキームは、技術を意図的に高めるため、および社会の既存の技術水準を超える雇用の要求を満たすためには用いられていない。(Kristensen and Lilja 2009: 46)

偶然の賜物として生じたこの型は、認識されないだけでなく、ときに毀損されてきた。例えば、ノルウェーでは、積極的労働市場政策への予算配分が大幅に削減された。クリステンソンらが伝えているのは、まずはこの型のシステムを理解し、存在に気づくことで、その萌芽を無自覚に傷つけるのをやめ、新自由主義ともケインズ主義とも異なる政策志向にもとづいて守り育てていくべきだ、というメッセージである。

この挑戦支援型福祉国家を育んでいくためにはどのような方法があるか。この問いを考えるための糸口を提供するのが、訳出したKristensen (2011b) において丁寧述べている北欧諸国間の相違である。例えば、デンマークでは地方の行為主体の創意工夫を通じて、地方レベルの「守りの姿勢の **defensive**」スキームは「積極果敢な **offensive**」リスク分担のための道具へと転換した。その好例がフレキシキュリティである。だが一方でデンマークは、フィンランドが有する、研究開発プロジェクトを管理するシステムから多くを学ぶことができるだろう。

こうしたそれぞれの長所と短所を浮き彫りにすることで、北欧諸国はお互いに学び合うことができると考えられる。「**包括的な comprehensive** 挑戦支援型福祉国家の発展に向けて」⁷ というKristensen (2011b) の副題（原著）には、北欧各国は「国境をまたぐ相互学習」を通じて他の国の長所を「包括する」福祉国家を目指していくべきであるというクリステンソンらの希望が込められている。

7 太字による強調は引用者による。

5. このプロジェクトの意義と私たちへの示唆

このプロジェクトの最も大きな意義は、歴史認識、現状分析、政策展望を兼ね備えた概念を提示したことにある。各国ごとの事例を国際比較することによって共通点と相違点を引き出したこと自体は、決して目新しい方法ではない。このプロジェクトの意義は、さらに進んで、共通点を的確に表す概念として、同時に、相違点を着想の糸口として各国福祉システムの「あるべき姿」を端的に表す概念として、「挑戦支援型福祉国家」という概念を引き出した点にある。

副次的な意義として、さらに以下の3点を指摘したい。第1に、このプロジェクトが、「地域に根ざした」行為主体による独創性に富んだ制度的資源の活用方法に焦点を当てて事例研究を遂行した点である。このような調査の難しい事例を果敢に選択したからこそ、このプロジェクトは、地域に根ざした行為主体の創意工夫に富む制度活用を通じて、偶然の賜物としてリスク分担システムが形成されるに至った、という物語を編み上げることができたのである。

第2に、このプロジェクトが、経営史と福祉国家形成史、国際競争力と社会保障、企業と福祉国家という異質な分野および論点を結合させた点である。類似する視点をもつ研究としてIversen (2005) が挙げられる。彼によれば、強力な福祉国家は、特殊的技能の形成要因になるという。Hall and Soskice eds. (2001) の資本主義の多様性論と結びつけて考えると、特殊的技能の形成は、漸進的イノベーションを促し、ひいては、工作機械や耐久消費財産業に「比較制度優位」をもたらす。彼らの研究は、たしかに競争力と福祉という論点に一定の見方を与えている。しかし、もし現状の分析と政策上の示唆を与えようと望むならば、残念ながら、彼らの観点はもはや時代遅れであろう。なぜなら、クリステンソンの言葉を援用すると、焦眉の問題が「地球規模でネットワーク化されたプロジェクト志向経済」にまつわる問題であるにも関わらず、彼らは資本主義の「第一の道」(自由な市場経済)と「第三の道」(ケインズ主義とネオ・コーポラティズム)の競争力の源泉について説明しているにすぎないからである⁸。そのため、彼らの理論に依拠している限り、「第四の道」、すなわち試行錯誤型経済システムにおいて競争力と社会保障を両立させる方法を模索する、という路線に軌道変更できない。

第3に、「社会的な過程」が新たな経済システムの持続可能性の鍵を握っていることを示唆した点である。ここでいう社会的な過程とは、公私の団体や市民運動が入り混じって、ある地域を再興させ地球規模での競争力を獲得する方法や福祉の在り方を多様な立場から討議し、社会経済を調整していくことであり、そういった包括的な討議と調整の経過のことである。日本では、経済システムの転換について、企業と政府、すなわち経済主体と政策主体の動向が注目されるばかりである。私たちは、この視野狭窄から脱し、社会経済の多様な行為主体(市民)がいかに連動しているのか、いかに連動すべきか、という大きな問いを立てることによって新たな経済システムの持続可能性を論じなければならない。

最後に、クリステンソンらの研究集団から私たちが学ぶことができる点を述べて、この訳者解説を締めくくりたい。彼らは、約15年間にわたって、国民経済システムの研究を進展させる

8 先の引用文で示したように、クリステンソンのいう「第二の道」は社会主義を指している。

ためにいくつものプロジェクトを遂行してきた。プロジェクトごとに、論点と構成員が異なるのはもちろんのこと、リーダーが毎度変わり、研究資金の拠出元も、ノルウェー研究評議会 Norwegian Research Council、デンマーク社会科学研究評議会 Danish Social Science Research Council、ヨーロッパ科学基金 European Science Foundation などさまざまである。リーダーが変わるのは特定の研究者に長期の負担をかけないためであり、この研究集団の構成員が抱える仕事の波を考慮してリーダーが決められる。彼らは、リスクを分担し、かつ研究上の競争力を持続させる仕組みを彼らなりに育んできたのである。彼らが試行錯誤型経済システムと挑戦支援型福祉国家の萌芽を把握することができた理由は、彼ら自身がそうした研究人生を歩んできたからであると訳者には思われる。

そうは言っても、対象に深く入り込む研究手法によって挑戦支援型福祉国家という出現しつつある未来を把握するのは、指導的立場にあるクリステンセンはともかくとして、プロジェクトに参加している北欧各国の研究者にとって容易ではなかった。クリステンセンは、プロジェクトに参加している北欧各国の研究者を、同じ方向に目を向けさせ、勇気づけ、ときには厳しく批判し、訓練しながら、実現不可能であるように思われる研究を遂行させる「コーチ」の役割を担っていたという。この巨大なプロジェクトは、研究者としてのセンスは当然のこと、彼の求心力、指導力、時宜に合った助言、細やかな気配りに大きく依拠していた。彼は、こうした技芸をチャールズ・セーブルから学んだという (cf., Kristensen and Sabel 1995)。

日本の社会科学において、共著や編著はもはや珍しいものではない。その一方で、諸研究の単なる寄せ集めになっている共同研究を目にすることもある。クリステンセンらのプロジェクトから示唆されるように、国際的な意義をもちうるような、複数で研究することの醍醐味を感じさせる共同研究が実現されるためには、良質な単著を書き上げる力とはまた別の、プロジェクト・リーダーの能力が意識的に育まれる必要があるだろう。

6. 謝辞とお詫び

訳者のうち北川亘太は、クリステンセンとリルヤに対して上記プロジェクト「国境をまたぐ相互学習」のことを細かく聴取した。そこで得られた情報は、この解説に活かされている。ただし、本解説における見解はすべて訳者らのものであり、聴取事項や彼らの研究に対する解釈に偏りや誤りがあった場合、その責任は訳者らに帰す。なお、この聴取は、京都大学大学院経済学研究科がクリステンセン氏をスーパーグローバル大学創成事業の一環で招聘したことにより実現した。招聘に尽力された久野秀二教授、同研究科国際連携推進室の荒井祐介室長、池田登貴子氏に深く感謝する。

訳者が著者の研究の文脈および考え方に深く踏み込んだ理由は、あらゆる具体的な提言が著者らの資本主義認識という「根っこ」から発していると考えられるからである。歴史的背景ゆえに、国、地域、時点ごとに、有効な政策は若干なりとも異なる。したがって、日本に適用するならばとりわけ、この「根っこ」を把握することが肝要である、と訳者は考えている。しかしながら、査読者から以下の旨の指摘を受けたことを記しておきたい。本解説で紹介したプロ

ジェクトの意義は、異質な分野および論点を結合させたことであり、それゆえ訳者解説は、専門外や周辺領域の者に上手く伝わらない点を当然に克服する役割を担わされているはずである、しかし訳者解説のほうがいっそう難しく感じられた。——この査読者の指摘はまったく正しい。本解説がこの指摘に応えられなかったことを深くお詫びしたい。

参考文献

- Amable, B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford: Oxford University Press. (山田鋭夫・原田裕治 他訳『五つの資本主義——グローバル化時代における社会経済システムの多様性』藤原書店、2005年)。
- Andersen, I., Borum, F., Kristensen, P. H. and Karnøe, P. (1995) *On the Art of Doing Field Studies: An Experience-based Research Methodology*, Copenhagen: Handelshøjskolens Forlag.
- Boltanski, L. et Chiapello, É. (1999) *Le nouvel esprit du capitalisme*, Paris: Gallimard. (『資本主義の新たな精神』(上)・(下)、三浦直希ほか訳、ナカニシヤ出版、2013年)。
- Boltanski, L. et Thévenot, L. (1989) *Justesse et justice dans le travail*, Paris: Cahiers du Centre d'études de l'emploi, Presses universitaires de France.
- Djelic, M. –L. and Quack, S. eds. (2003) *Globalization and Institutions: Redefining the Rules of the Economic Game*, Cheltenham, United Kingdom: Edward Elgar Publishing.
- Hall, P. A. and Soskice, D. eds. (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford and Tokyo: Oxford University Press. (遠山弘徳ほか訳『資本主義の多様性——比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版、2007年)。
- Iversen, T. (2005) *Capitalism, Democracy and Welfare*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kristensen, P. H. (1995) *Denmark: An Experimental Laboratory of Industrial Organization*, Vol. I and II, Copenhagen: Handelshøjskolen i København (Copenhagen Business School).
- Kristensen, P. H. (1996) 'Variations in the Nature of the Firm in Europe', in R. Whitley, and P. H. Kristensen eds. *The Changing European Firm: Limits to Convergence*, London, Routledge, pp. 1–36.
- Kristensen, P. H. (2011a) 'The Co-evolution of Experimentalist Business Systems and Enabling Welfare States: Nordic Countries in Transition', in P. H. Kristensen and K. Lilja eds. *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, Oxford: Oxford University Press, pp. 1–46.
- Kristensen, P. H. (2011b) 'Developing Comprehensive, Enabling Welfare States for Offensive Experimentalist Business Practices', in P. H. Kristensen and K. Lilja eds. *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, Oxford: Oxford University Press, pp. 220–258.
- Kristensen, P. H. (2013) 'The Distinctiveness of Nordic Welfare States in the Transformation to the Project City and the New Spirits of Capitalism', in P. Gay and G. Morgan *New Spirits of Capitalism?: Crises, Justifications, and Dynamics*, Oxford: University Press, Oxford, pp. 206–230.
- Kristensen, P. H. and Lilja, K. eds. (2009) *New Modes of Globalizing: Experimentalist Forms of Economic Organization and Enabling Welfare Institutions, Lessons from the Nordic Countries and Slovenia*, <http://translearn.aalto.fi/Final%20Conference.htm>
- Kristensen, P. H. and Lilja, K. (2009) *Emerging Experimentalist Business Systems and Enabling Welfare Institutions Lessons from the Nordic Countries and Slovenia*, Project no. 028663, TRANSLEARN, Transnational Learning through Local Experimenting: The Creation of Dynamic Complementarities between Economy and Society,

- Specific Targeted Research Project, FP6–2004–CITIZENS–5, Publishable Final Activity Report, http://cordis.europa.eu/publication/rcn/11725_en.html
- Kristensen, P. H. and Lilja, K. (2011) 'Preface', in P. H. Kristensen and K. Lilja eds. *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, Oxford: Oxford University Press, pp. vi–xvi.
- Kristensen, P. H. and Lilja, K. eds. (2011) *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, Oxford: Oxford University Press.
- Kristensen, P. H. and Sabel, C. F. (1995) 'The Small-Holder Economy in Denmark: The Exception as Variation', in P. H. Kristensen, *Denmark: An Experimental Laboratory of Industrial Organization*, Vol. I, Copenhagen: Handelshøjskolen i København (Copenhagen Business School), pp. 173–224.
- Kristensen, P. H. and Zeitlin, J. (2001) 'The Making of a Global Firm: Local Pathways to Multinational Enterprise', in G. Morgan, P. H. Kristensen and R. Whitley eds., *The Multinational Firm*, Oxford: Oxford University Press, pp. 172–195.
- Kristensen, P. H. and Zeitlin, J. (2005) *Local Players in Global Games: The Strategic Constitution of a Multinational Corporation Business*, Oxford: Oxford University Press.
- Lilja, K. (1983) *Workers' Workplace Organizations: Their Conceptual Identification, Historically Specific Conditions and Manifestations*, Helsinki: Helsinki School of Economics.
- Lilja, K. ed. (2005) *The National Business System in Finland: Structure, Actors and Change*, Helsinki: Helsinki School of Economics.
- Mead, G. H. (1967) 1934. *Mind, Self, and Society: From the Standpoint of a Social Behaviorist*, ed. C.W. Morris, Chicago: University of Chicago Press. (河村望訳『精神・自我・社会』人間の科学社, 1995年)。
- Moen, E and Lilja, K. (2005) 'Change in Coordinated Market Economies: The Case of Nokia and Finland', in G. Morgan, R. Whitley and E. Moen eds. *Changing Capitalisms?*, Oxford: Oxford University Press, pp. 352–379.
- Morgan, G., Kristensen P. H. and Whitley, R. eds. (2001) *The Multinational Firm*, Oxford: Oxford University Press.
- Morgan, G. and Kristensen P. H. (2014) 'The Comparative Analysis of Capitalism and the Study of Organizations', in P. Adler, P. Gay, G. Morgan and M. Reed, *The Oxford Handbook of Sociology, Social Theory, & Organization Studies: Contemporary Currents*, Oxford: Oxford University Press, pp. 220–245.
- Piore, M. J. and Sabel, C. F. (1984) *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, New York: Basic Books. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年)。
- Quack, S., Morgan, G. and Whitley, R. eds. (2000) *National Capitalisms, Global Competition and Economic Performance*, Amsterdam: John Benjamins Publishing.
- Sorge, A. (2005) *The Global and the Local: The Dialectics of Business Systems*, Oxford: Oxford University Press.
- Whitley, R. ed. (1992) *European Business Systems: Firm and Markets in Their National Context*, London: Sage.
- Whitley, R. and Kristensen, P. H. eds. (1996) *The Changing European Firm: Limits to Convergence*, London: Routledge.
- Whitley, R. and Kristensen, P. H. eds. (1997) *Governance at Work: The Social Regulation of Economic Relations*, Oxford: Oxford University Press.
- 阿部望 (2014) 「グローバル化時代におけるスウェーデンの地域産業政策——Peer Hull Kristensen and Kari Lilja (eds.), *Nordic Capitalisms and Globalization* および植田洋『グローバル時代のスウェーデン福祉国家と地域』を読む」『国際学研究』45: 103–126。
- 北川亘太・植村新 (2016) 「ドイツ産別労組IG Metallの組織化戦術の新展開」山本泰三編『認知資本主義：21世紀のポリティカルエコノミー』ナカニシヤ出版。

- 須田文明 (2016) 「コモンにおける真正性の試験と評価——テロワール・ワインと有機農産物を事例に」 山本泰三編『認知資本主義：21世紀のポリティカルエコノミー』ナカニシヤ出版。
- 長尾伸一・長岡延孝編監訳 (2000) 『制度の政治経済学』木鐸社。
- 三浦直希ほか (2013) 「訳者解説」リュック・ボルタンスキー&エヴ・シャペロ『資本主義の新たな精神』(下), ナカニシヤ出版, 370-378ページ。
- 山之内靖 (1993) 「訳者あとがき」マイケル・J・ピオリ&チャールズ・F・セーブル『第二の産業分水嶺』山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳, 筑摩書房, 451-466ページ。

